

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社  
コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 087-825-3615

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,255	△16.8	△1	—	36	△5.2	14	—
21年3月期第3四半期	9,926	—	162	—	38	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	1.51	—
21年3月期第3四半期	△5.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	17,698	15,728	88.7	1,618.68
21年3月期	17,409	15,685	90.0	1,615.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,692百万円 21年3月期 15,660百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,750	△14.3	△90	—	△95	—	△120	—	△12.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,095,800株 21年3月期 10,095,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 401,390株 21年3月期 399,331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,694,949株 21年3月期第3四半期 9,874,451株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は4ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激対策の効果もあり、設備投資の下げ止まりや生産の改善等、緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫や雇用環境悪化による個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい経済環境となりました。

当住宅業界におきましては、低金利、住宅ローン減税の拡充等の経済対策効果など、住宅需要を喚起する政策が打ち出されましたが、雇用不安や個人所得の不透明感による住宅の買い控えが続くなどの影響で、新設住宅着工戸数は大幅に減少し（平成21年4～12月期前年比29.9%減）、住宅業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、木材関連事業におきましては、引続き「アートランバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、新規製品の拡大策として、オーダーメイドアルミパーティション「オドア」、どんなスペースにも設置可能なオーダーメイド収納「オオ」を発売し、新築やリフォームを手がける住宅メーカー他への販路開拓を推進いたしました。結果、売上高は6,936百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

電線関連事業におきましては、公共工事の発注水準は依然低く、民間工事及び設備投資の意欲が減退したことにより受注競争は一段と熾烈なものとなるなかでの事業展開となりました。結果、売上高は1,319百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は8,255百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益162百万円）、賃貸収入65百万円、受取利息13百万円、受取配当金10百万円、外貨建債権の時価評価にかかる為替換算差損36百万円、持分法による投資損失31百万円等により経常利益は36百万円（前年同四半期比5.2%減）、投資有価証券評価損28百万円等により四半期純利益は14百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、17,698百万円となり、前連結会計年度末より288百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金1,022百万円の増加、現金及び預金284百万円の増加、原材料及び貯蔵品602百万円の減少、商品及び製品185百万円の減少、投資有価証券136百万円の減少等によるものです。

当第3四半期末の負債は、1,970百万円となり、前連結会計年度末より245百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金314百万円の増加、賞与引当金53百万円、デリバティブ債務50百万円の減少等によるものです。

当第3四半期末の純資産は、15,728百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定115百万円の増加、その他有価証券評価差額金66百万円の減少等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前四半期純利益が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末より283百万円増加し、1,393百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は456百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

これは主に減少要因として、売上債権の増加額1,019百万円、また、増加要因としては、棚卸資産の減少額743百万円、仕入債務の増加額316百万円、減価償却費325百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は123百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

これは主に短期貸付金による支出128百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成21年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

南海システム作業株式会社は、清算により第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### （簡便な会計処理）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 表示方法の変更

###### （四半期連結貸借対照表関係）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ77,462千円、639,377千円、1,446,871千円、46,745千円であります。

###### （四半期連結損益計算書関係）

###### 当第3四半期連結累計期間

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」（当第3四半期連結累計期間は95千円）は、当第3四半期連結累計期間では営業外費用総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、4,689千円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「訴訟関連損失」（当第3四半期連結累計期間は5,191千円）は、当第3四半期連結累計期間では特別損失総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

###### 当第3四半期連結会計期間

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」（当第3四半期連結会計期間は1千円）は、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、289千円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「訴訟関連損失」（当第3四半期連結会計期間は4,958千円）は、当第3四半期連結会計期間では特別損失総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,598	1,118,161
受取手形及び売掛金	4,404,399	3,382,034
商品及び製品	716,840	902,519
仕掛品	590,279	548,742
原材料及び貯蔵品	1,493,616	2,096,332
その他	508,712	454,663
貸倒引当金	△6,256	△6,390
流動資産合計	9,110,190	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,480,177	6,468,208
減価償却累計額	△4,584,940	△4,475,800
建物及び構築物(純額)	1,895,237	1,992,408
機械装置及び運搬具	6,775,816	6,714,296
減価償却累計額	△6,074,457	△5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	701,358	804,532
工具、器具及び備品	388,488	389,944
減価償却累計額	△343,162	△350,818
工具、器具及び備品(純額)	45,326	39,126
土地	4,626,903	4,628,950
建設仮勘定	5,824	10,627
有形固定資産合計	7,274,650	7,475,644
無形固定資産		
その他	68,949	61,390
無形固定資産合計	68,949	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	552,136	688,656
長期貸付金	13,477	53,741
その他	679,704	636,841
貸倒引当金	△324	△2,366
投資その他の資産合計	1,244,994	1,376,872
固定資産合計	8,588,595	8,913,907
資産合計	17,698,785	17,409,972

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,361	643,439
短期借入金	100,000	100,000
未払金	248,008	242,347
未払費用	82,693	59,846
未払法人税等	40,124	26,375
未払消費税等	74,505	77,607
賞与引当金	47,032	100,464
デリバティブ債務	157,378	207,439
その他	51,272	18,693
流動負債合計	1,759,377	1,476,211
固定負債		
退職給付引当金	135,844	142,068
役員退職慰労引当金	10,140	22,650
その他	64,638	83,889
固定負債合計	210,623	248,607
負債合計	1,970,000	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,069,595	12,103,465
自己株式	△127,835	△127,272
株主資本合計	15,928,679	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,680	43,065
繰延ヘッジ損益	△94,269	△111,763
為替換算調整勘定	△118,604	△233,709
評価・換算差額等合計	△236,555	△302,407
少数株主持分	36,660	24,447
純資産合計	15,728,784	15,685,152
負債純資産合計	17,698,785	17,409,972

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,926,942	8,255,411
売上原価	7,143,029	5,915,228
売上総利益	2,783,913	2,340,183
販売費及び一般管理費		
発送運賃	685,198	581,412
報酬及び給料手当	859,216	745,113
賞与引当金繰入額	36,792	63,633
退職給付費用	14,504	32,674
旅費及び交通費	170,994	160,684
減価償却費	92,600	90,419
試験研究費	40,972	37,984
その他	720,826	629,289
販売費及び一般管理費合計	2,621,106	2,341,213
営業利益又は営業損失(△)	162,806	△1,030
営業外収益		
受取利息	19,228	13,033
受取配当金	9,292	10,337
受取賃貸料	70,267	65,161
その他	19,276	19,719
営業外収益合計	118,065	108,252
営業外費用		
支払利息	1,511	1,359
為替差損	197,305	36,357
デリバティブ評価損	29,949	—
手形売却損	5,608	—
持分法による投資損失	4,034	31,826
その他	4,428	1,614
営業外費用合計	242,838	71,158
経常利益	38,033	36,064
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	3,486	3,189
その他	20	—
特別利益合計	3,507	17,497
特別損失		
固定資産売却損	70	19
固定資産除却損	32,172	1,822
投資有価証券評価損	—	28,595
貸倒引当金繰入額	6,287	—
訴訟関連損失	22,857	—
その他	5,999	5,191
特別損失合計	67,387	35,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,846	17,932



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,172	37,475
法人税等調整額	△5,860	△38,274
法人税等合計	26,312	△798
少数株主利益	2,637	4,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,796	14,611

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,490,132	2,970,160
売上原価	2,476,967	2,048,208
売上総利益	1,013,164	921,952
販売費及び一般管理費		
発送運賃	235,156	201,422
報酬及び給料手当	266,560	251,837
賞与引当金繰入額	36,792	20,329
退職給付費用	2,774	16,764
旅費及び交通費	53,671	54,155
減価償却費	31,119	30,330
試験研究費	13,353	12,698
その他	251,095	196,282
販売費及び一般管理費合計	890,524	783,821
営業利益	122,640	138,131
営業外収益		
受取利息	6,990	3,843
受取配当金	5,047	5,263
受取賃貸料	22,942	21,785
為替差益	—	42,222
その他	5,265	10,936
営業外収益合計	40,245	84,050
営業外費用		
支払利息	326	328
為替差損	175,800	—
手形売却損	1,939	—
持分法による投資損失	4,861	20,109
その他	3,501	1,050
営業外費用合計	186,429	21,488
経常利益又は経常損失(△)	△23,543	200,693
特別利益		
固定資産売却益	1,524	—
その他	16	—
特別利益合計	1,540	—
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	457	1,393
投資有価証券評価損	—	27,389
貸倒引当金繰入額	6,287	—
訴訟関連損失	22,857	—
その他	289	4,958
特別損失合計	29,895	33,743
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,898	166,950
法人税、住民税及び事業税	△7,937	10,011
法人税等調整額	29,631	45,220
法人税等合計	21,694	55,232
少数株主利益	1,745	1,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,338	110,178

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,846	17,932
減価償却費	370,891	325,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
受取利息及び受取配当金	△28,520	△23,371
支払利息	1,511	1,359
為替差損益(△は益)	120,012	81,998
持分法による投資損益(△は益)	4,034	31,826
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,416	△3,169
固定資産除却損	32,172	1,822
デリバティブ評価損益(△は益)	29,949	—
売上債権の増減額(△は増加)	△536,568	△1,019,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	643,038	743,014
仕入債務の増減額(△は減少)	161,902	316,003
差入保証金の増減額(△は増加)	△14,223	△8,129
その他	18,297	17
小計	773,235	452,721
利息及び配当金の受取額	30,802	25,199
利息の支払額	△1,703	△1,350
法人税等の支払額	△24,892	△20,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,441	456,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,400	△7,400
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△207,470	△68,251
有形固定資産の売却による収入	4,821	5,900
無形固定資産の取得による支出	△1,855	△21,472
投資有価証券の取得による支出	△128,701	△3,500
短期貸付けによる支出	△145,000	△128,000
短期貸付金の回収による収入	75,000	85,000
長期貸付金の回収による収入	8,437	8,437
その他	△8,676	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,846	△123,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△55,459	△563
配当金の支払額	△79,448	△48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,908	△49,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,353	△921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,332	283,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,110,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,691	1,393,997

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,424,296	1,502,646	9,926,942	—	9,926,942
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	533	557	(557)	—
計	8,424,320	1,503,180	9,927,500	(557)	9,926,942
営業利益	151,090	11,716	162,806	—	162,806

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,936,218	1,319,193	8,255,411	—	8,255,411
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,038	2,038	(2,038)	—
計	6,936,218	1,321,232	8,257,450	(2,038)	8,255,411
営業利益又は営業損失(△)	3,816	△4,846	△1,030	—	△1,030

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。